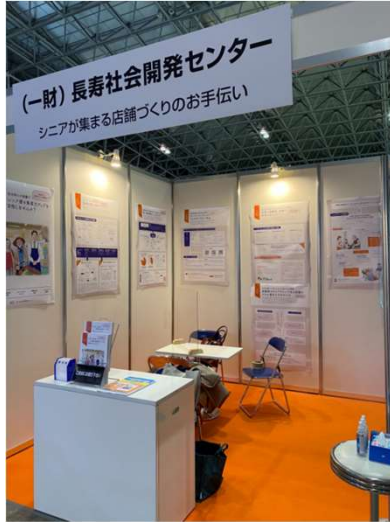


## 報告1 「食品流通業界の大型展示会に参加してみた」



### 第56回スーパーマーケット・トレードショー2022

日時：2022年2月16日(水)17日(木)18日(金)  
主催：(一社)全国スーパーマーケット協会  
会場：幕張メッセ 全館

スーパーマーケットを中心とする食品流通業界に最新情報を発信する商談展示会。全国のスーパーマーケットを中心とした小売業をはじめ、卸・商社、中食、外食などから多数のバイヤーが来場し、出展者の新たな販路やビジネスチャンスにつながる場となっている。

全国スーパーマーケット協会・会員数：  
正会員 スーパーマーケット等小売業 約300社  
賛助会員 メーカー・卸・銀行・大学・自治体等 約1,000社

入場者数 2月16日(水)：14,894名  
2月17日(木)：14,594名  
2月18日(金)：13,397名

 International Longevity Center - Japan \_\_\_\_\_ 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

## パンフレットの評価

無理な内容がないということがポイントですね。  
持続可能性を担保する時にどれだけコスト感なくできるのかっていうところは大切です。

2005年と2015年の比較や世の中の変化も示しており、私たちのお客様もまさに変化していて、そこをビジネス上でも取り込む必要がありますし、同時に社会課題の解決を目指しているスーパーは多く、社会貢献に寄与することであれば取り組まれる会社も多いと思います。

地域包括支援センターなど福祉関係者との連携は大切だと思っている。  
地域の拠点として地域の方々と対話をして、お店のあり方を考えていきたい。

行政と包括連携協定を結んでいるとやりやすい。  
こちらから積極的に協定についてアプローチする。



 International Longevity Center - Japan \_\_\_\_\_ 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

## SMTS2022にて



最近はスマホを使える高齢者も多い



高齢者の対応を考えるのは導入する  
お店側の役割です

お店だけに高齢者対応を任せればいい？  
そこに誰かが関わる方が良いのでは？

日頃からスーパーと連携しているSCのいる地域と、  
SCは住民との活動を作るだけの役割ですという  
地域では、**高齢者の生活のしやすさは変わる**ので  
はないでしょうか？

ILC International Longevity Center - Japan \_\_\_\_\_ 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

## 省力化やICT化に高齢者の活躍の可能性はあるのでは？

高齢者でも働ける環境や



高齢者だからこそ活躍できる場が  
企業の中に生まれてくるのでは？

ILC International Longevity Center - Japan \_\_\_\_\_ 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

スーパーには様々な業種が入っていて、高齢者支援に関心も高い

スーパーマーケットと繋がることは  
 様々な業種ともつながるかも

ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

民間企業の意識

多くの企業のターゲットが「健常者」と「要介護者」に分かれている。  
 ・高齢者向け商品  
 ・保険外サービス

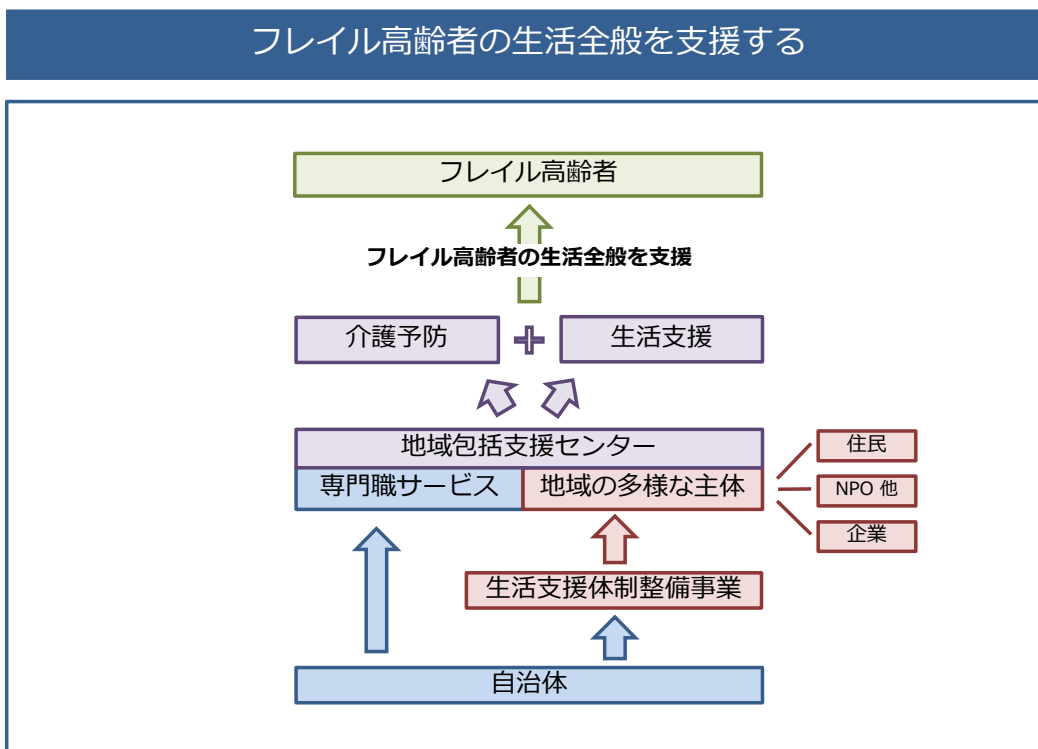
これでは自治体とは組みにくい。

自治体はフレイル高齢者への介護予防・生活支援を強化  
 地域課題やフレイル高齢者の生活支援を企業にアピール

「フレイル高齢者を  
 多様な主体で支援する」

という取組みを  
 自治体が積極的に行えば、  
 自治体は多様な主体のひとつで  
 ある民間企業とも連携しやすい。

ILC International Longevity Center - Japan 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業



ILC International Longevity Center - Japan \_\_\_\_\_ 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業

### 一度アプローチしてみてください

## スーパーに限らず 自治体と積極的に包括連携協定などを 結んでいる企業があります。

企業との連携は敷居が高いなと思ったら、  
こういうところから関わってみてはどう  
でしょうか

ILC International Longevity Center - Japan \_\_\_\_\_ 令和3年度老人保健事業推進費等補助金調査研究事業